

スタートアップ・エコシステム拠点都市を取り巻く 最近の動きについて



令和5年3月

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

通しページ 4

スタートアップ・エコシステム拠点都市・関連施策に関する流れ

- | | | |
|-------|-----|---|
| 2019年 | 6月 | Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～策定 |
| 2020年 | 7月 | スタートアップ・エコシステム拠点都市選定
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【グローバル拠点都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> •スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム •Central Japan Startup Ecosystem Consortium •大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム •福岡スタートアップ・コンソーシアム </div> <div style="width: 45%;"> <p>【推進拠点都市】</p> <ul style="list-style-type: none"> •札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会 •仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会 •広島地域イノベーション戦略推進会議 •北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム </div> </div> |
| | 8月 | スタートアップ・エコシステム拠点都市推進協議会総会 |
| 2021年 | 1月 | スタートアップ・エコシステム形成推進事業(アクセラレーションプログラム) |
| | 4月 | スタートアップ・エコシステム拠点都市推進協議会ワーキンググループ
(支援策活用促進、ベストプラクティス共有、アントレプレナーシップ共有) |
| 2022年 | 5月 | 世界に伍するスタートアップ・エコシステムの形成について【CSTI専門調査会報告書】 |
| | 6月 | 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画策定 |
| | 11月 | スタートアップ育成5か年計画策定 |

通しページ 5

【グローバル拠点都市】

●スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム

(東京都、渋谷区、川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、千葉市等)

スタートアップやVC・大企業等の支援者が圧倒的に集積する東京都心部(渋谷、六本木・虎ノ門、大手町・丸の内、日本橋)を核に、ハブ&スポークの連携で研究開発拠点を有する各都市(川崎、つくば、横浜、千葉)と連結。東京大、慶応大、早稲田大など有力大学連携で研究開発成果の事業化を促進。各自治体を中心としてスタートアップの新技术・新サービスの実証フィールドを提供。「新しい日常」に対応するデジタル・トランスフォーメーションも推進。



虎ノ門ヒルズインキュベーションセンター「ARCH」

●Central Japan Startup Ecosystem Consortium (愛知県、名古屋市、浜松市等)

日本を代表する製造業の集積とスタートアップとの繋がりでのイノベーション創出を加速。モビリティ、AI・デジタル、インフラ、ヘルスケア、アグリ、光などを重点分野に協創プロジェクトを推進。名古屋大学を中心とする大学群で起業家教育・デジタル教育を強化。日本最大級のスタートアップ支援拠点「STATION Ai (フランスのSTATION Fと連携)」を整備。



NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE

●大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム (大阪市、京都市、神戸市等)

三都市の強みを融合(大阪:大企業、資金、人材、京都:研究シーズ、製品化支援、神戸:社会実証実験・公共調達)。

ヘルスケア、ものづくり、情報通信分野に重点。大阪大学、京都大学、神戸大学を中心に大学・研究機関、企業が連携。「大阪・関西万博」に向け経済界を含め京阪神一体となった支援体制を構築し、スタートアップの新技术・新サービスの機会創出を実施。



Hack Osaka

●福岡スタートアップ・コンソーシアム (福岡市等)

2012年「スタートアップ都市宣言」以降、スタートアップカフェやFukuoka Growth Nextの設置など、官民共働でスタートアップ支援を実施。九州大学を中心としたアントレプレナー教育の充実や、独立系VCの活躍、大型スタートアップイベントの開催、海外との連携強化などエコシステム形成が加速中。国家戦略特区などの国の支援策に、市独自の施策を合わせることで、一貫通貫型のスタートアップ支援を実施。



Fukuoka Growth Next

【推進拠点都市】

札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会(札幌市等)、仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会(仙台市等)、広島地域イノベーション戦略推進会議(広島県等)、北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム(北九州市等)

通しページ 6 2

スタートアップ・エコシステム拠点都市推進協議会・ワーキングについて

スタートアップ・エコシステム拠点都市の相互のネットワーク形成による知見・ノウハウの共有、発信力の強化、国の支援との連携強化を図るため協議会を設置。

スタートアップ・エコシステム拠点都市推進協議会

<構成と内容>

□ 総会：

各拠点の代表で構成。エコシステム形成の方向性や政府への要望などを議論。また、別途以下ワーキング・グループを設置。

● 支援策活用促進ワーキング・グループ： (随時開催)

各拠点の自治体、民間企業等で構成。スタートアップ支援策に関する事業概要、公募スケジュール等について拠点都市へ情報提供。

NEDO, JETRO, JST 等 ファンディングエージェンシーのプラットフォームとの連携。

→拠点都市拠点担当者(自治体職員、スタートアップ支援者、大学関係者等)、経済産業省、Plus参加機関等、文部科学省、内閣府が参加予定。

● ベストプラクティス共有ワーキング・グループ： (随時開催)

各拠点の行政官・民間キーパーソン・大学関係者自治体担当で構成。各拠点の支援、ネットワーク形成、実証実験、調達の取組、海外連携、情報発信などの知見・ノウハウを共有。

● アントレプレナーシップ教育ワーキング・グループ： (随時開催)

各拠点の行政官・民間キーパーソン・大学関係者等で構成。アントレプレナーシップ教育に関し、高度な実践プログラムの実施やプログラム支援者・受講者数の拡大のための相互連携、知見・ノウハウ共有。

<運営>

事務局は、内閣府・文部科学省・経済産業省。会合の開催は各拠点の施設なども活用。民間サポーター(経団連、同友会、新経連等)とも連携。

通しページ 7 3

スタートアップ・エコシステム形成推進事業 (アクセラレーションプログラム)

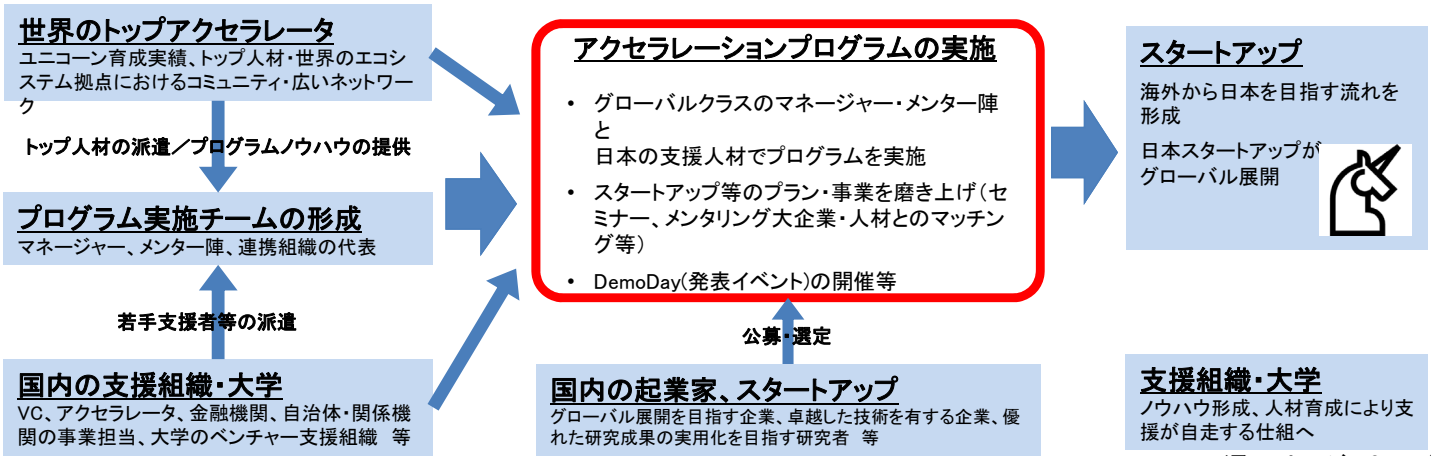
令和4年度補正予算額 15億円

施策の目的

- スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に基づき、エコシステムの中核となる拠点都市を選定。
グローバル拠点：東京、中部、京阪神、福岡
推進拠点：札幌、仙台、広島、北九州
- エコシステム形成と成長促進、官民の投資を誘発するため、拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、**2020年度当初予算で1.5億円、2020年度補正予算で10億円、2021年度補正予算で15億円の予算を確保し、アクセラレーション事業を実施。**

施策の概要

- 海外トップアクセラレータによるプログラムを実施し、世界に羽ばたくスタートアップの育成、世界のトッププレーヤーと各拠点の支援組織(自治体、ベンチャーキャピタル等)の繋ぎやノウハウの移転を実施する。



通しページ 8 4

アクセラレーションプログラム実施概要 (令和4年度)

- 実施期間 令和4年9月～令和5年3月
- 参加企業数 合計126社
- 事業内容 講義(戦略立案、人材獲得、資金調達等)
1on1メンタリング(専門家からのアドバイス)
ネットワーキング
投資家・海外企業に向けたDemoDay
現地エコシステム視察

コース (アクセラレーター)	参加企業数
Global Scale (Techstars)	20社
Enterprise Business (Alchemist X)	20社
Bio/Healthcare (CIC)	16社
Deep Tech (Berkeley SkyDeck)	20社
Global Preparation (Plug and Play)	50社

【アクセラレーター】

techstars

2006年設立の米国発アクセラレーター。世界アクセラレーターランキングで常にトップクラスで、世界各国で50のアクセラレーションプログラムを実施し、これまでに約7,000のスタートアップを育成。

ALCHEMIST X

アーリーステージのエンタープライズ (B2B/B2B2C) スタートアップ支援・投資に特化した米国のアクセラレーター。エンタープライズ部門のアクセラレーターとしてNo.1の評価を獲得。プログラム参加企業の総資金調達額は14億ドル以上。

cic

1999年に米国マサチューセッツ州ケンブリッジで設立されたイノベーションセンター。ポストンエリアにおける製薬・ライフサイエンス・ヘルスケア業界との強いコネクションを有する。

Berkeley SKYDECK

米国カリフォルニア大学バークレー校発アクセラレーター。大学の人材・環境を活用した大学発スタートアップの支援に強みを有する。

PLUGANDPLAY JAPAN

米国シリコンバレー発アクセラレーター/VC。国内3拠点(東京・京都・大阪)を含み、世界中に40以上の拠点を有する。大企業とスタートアップのマッチングに強みを持ち、毎年2,000社前後のスタートアップの支援、また約200社への投資を行う。シード期からアーリー期のスタートアップを日本語対応できき細やかに支援。

通しページ 9 5

スタートアップ育成5か年計画（概要）

目標

- 創業の「数」（開業数）のみではなく、創業したスタートアップの成長すなわち「規模の拡大」にも、同時に着目することが重要である。そこで、**創業の絶対数**と、創業したスタートアップの規模の拡大を包含する指標として、**スタートアップへの投資額**に着目する。
- この投資額は、過去5年間で2.3倍増（3,600億円（2017年）→8,200億円（2021年））であり、現在、8,000億円規模であるところ、**5年後の2027年度に10倍を超える規模（10兆円規模）**とすることを大きな目標に掲げて、官民一体で取組を進めていく。
- 将来においては、**ユニコーンを100社創出し、スタートアップを10万社創出**することにより、我が国がアジア最大のスタートアップハブとして**世界有数のスタートアップの集積地**になることを目指す。

主な施策

第一の柱：スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築

- ・ **メンター**による支援事業の拡大・横展開
- ・ **海外における起業家育成の拠点**の創設（「出島」事業）
- ・ 米国大学の日本向け起業家育成プログラムの創設などを含み、**アントレプレナー教育**の強化
- ・ 1大学1エグジット運動
- ・ **大学・小中高生**でのスタートアップ創出に向けた支援等
- ・ **グローバル・スタートアップ・キャンパス**構想

第二の柱：スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化

- ・ **官民ファンド**等の出資機能の強化
- ・ **NEDO**による**研究開発型スタートアップ**への支援策の強化
- ・ **AMED**による**創薬ベンチャー**への支援強化
- ・ **ストックオプション**の環境整備
- ・ **SBIR（Small Business Innovation Research）**制度の抜本見直しと**公共調達**の促進
- ・ 未上場株の**セカンダリーマーケット**の整備
- ・ 海外スタートアップの呼び込み、国内スタートアップ海外展開の強化
- ・ **海外の投資家やベンチャーキャピタル**を呼び込むための環境整備
- ・ 地方におけるスタートアップ創出の強化等

第三の柱：オープンイノベーションの推進

- ・ スタートアップ・エコシステムの全体像把握のためのデータの収集・整理
- ・ 公共サービスやインフラに関するデータのオープン化の推進
- ・ 大企業とスタートアップのネットワーク強化

等

（内閣府作成）

通しページ 10 6

「スタートアップ育成5か年計画」等における主な支援施策

スタートアップ関連予算 約1兆円（事業規模 約1.5兆円）

プレシード・シード

人材	人材・ネットワーク面での支援
予算	将来の才能ある人材の育成支援【補正31億円(経産)】
予算	研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保等支援事業【当初20億円(経産)】
予算	海外における起業家等育成プログラムの実施・拠点の創設事業【補正76億円(経産)】
予算	高校生等への起業家教育の拡大【補正10億円(文科)】
予算	スタートアップ等が利用する計算基盤の利用環境整備【補正200億円の内数(経産)】
予算	高専におけるスタートアップ教育環境整備【補正60億円(文科)】
予算	グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム【補正15億円(内閣府)】
制度	フリーランスの取引適正化法制の整備

人材・事業	大学等でのスタートアップ創出
予算	大学発の研究結果の事業化支援【補正988億円(基金)(文科)】
予算	地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業【補正502億円(文科)】
予算	大学等の技術シーズ事業化支援【補正114億円(経産)】
税	パーソナルスピノブ税制の創設

資金	創業を支える資金供給の拡大
予算	経営者保証を徴求しない新たな創業時の信用保証制度の創設【補正121億円(経産・財務)】
税	個人からスタートアップへの再投資及び起業に対する非課税措置の創設
制度	日本政策金融公庫等による支援

アーリー・ミドル

資金	事業成長を支える資金供給の拡大
予算	グローバルスタートアップ成長投資事業【補正200億円(経産)】
予算	ディープテック・スタートアップ支援事業【補正1,000億円(基金)(経産)】
予算	創薬ベンチャーエコシステム強化事業【補正3,000億円(基金)(経産)】
税	ストックオプション税制の拡充
制度	産業革新投資機構の出資機能の強化
制度	事業成長担保権の創設
制度	日本政策投資銀行による支援

事業	公共調達など多様な事業展開の支援
予算	SBIR制度の抜本拡充【補正2,060億円(基金)(内閣府)】
予算	ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業【補正4,850億円の内数(経産)】
予算	バイオものづくり革命推進事業【補正3,000億円の内数(経産)】
税	暗号資産の保有に係る期末時価評価課税の見直し
制度	公共調達の活用促進

レイター

海外展開も含めた事業拡大	IPO・M&A
オープンイノベーション	オープンイノベーションの推進
税	研究開発税制オープンイノベーション型におけるスタートアップの定義の拡大
税	M&A時における発行済株式の取得に対するオープンイノベーション促進税制の拡充
制度	事業再構築のための私的整理法制の整備
事業	海外展開など多様な事業展開の支援
予算	海外市場開拓・有志国サプライチェーン構築等促進事業【補正190億円の内数(経産)】
税	国外転出時課税制度に関する納税猶予の手続き簡素化
出口	出口戦略の多様化
制度	SPAC（特別買収目的会社）の検討
制度	未上場株のセカンダリーマーケットの整備
制度	M&A促進に向けたIFRSの任意適用拡大

製品・サービスの上市

創業

人材	人材・ネットワーク面での支援
予算	グローバル・スタートアップ・キャンパス構想【補正75億円(基金)(内閣府、文科)】
制度	スタートアップ・エコシステム拠点形成の推進

（注）予算は令和4年度補正予算及び令和5年度当初予算案、税は税制改正大綱の内容を記載。

通しページ 11 7

【参考】スタートアップ・エコシステム拠点都市の取組の概況（1/3）

各拠点都市において、以下の活動を実施。

開始時	実績 (22年3月末時点)	KPI (2024年)	主な取組
東京			<p>東京都心部を核として、つくば市・茨城県、川崎市、横浜市、千葉市とハブ&スポークの形で連携。</p> <p>自治体の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> スタートアップ・エコシステムランキングで2021年280都市中9位を達成。東京都が中心となり、自治体、スタートアップ支援者、経済団体、大学等を巻き込み、海外展開支援やNextユニコーン創出等を推進。 スタートアップによる自治体の課題解決を目指し、実証実験や公共調達を推進。（東京都、渋谷区、茨城県、つくば市等） <p>民間の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 28社のVC、3社のアクセラレータが加盟。渋谷のQWS(東急)、丸の内のInspired Lab(三菱地所)、虎ノ門ビルインキュベーションセンターARCH(森ビル)、日本橋のライフサイエンス拠点(三井不動産)等が活動強化。 <p>大学の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> トップ大学の集積に強み。24の大学がコンソーシアムに加盟し(2021年8月時点)、スタートアップ創出・育成を推進。 <p>グローバル</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界的スタートアップイベントを誘致・開催し東京圏のスタートアップ情報を発信。アジアからの投資呼び込みに重点化。 外国企業誘致に向けPRや窓口強化。スタートアップビザの活用等により外国人の創業活動を促進。
ユニコーン			
3社	8社	20社	
スタートアップ・エコシステムランキング			
ランキング対象外	世界12位	世界10位	
大学発ベンチャー数(加盟大学の総計)			
533社	1,128社	倍増	
行政課題解決プロジェクト創出数			
—	48件	50件	
名古屋・浜松			<p>世界的な製造業の集積地において、研究開発の集積から生まれるディープテックを活かしたエコシステムを形成</p> <p>自治体の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> スタートアップ支援拠点「STATION Ai」を2024年10月供用開始予定。2020年1月に早期支援拠点を開設、2021年4月に「PRE-STATION Ai」に拡充し、STATION Ai供用開始まで切れ目のない支援を実施。 小中高生向け起業家教育(名古屋市)から世界を目指すJ-Startup CENTRAL企業の集中支援まで幅広い取組を実施。また、スタートアップと地元企業との共創を促進(愛知県、名古屋市)。 浜松市の認定VCが市内スタートアップに投資した場合、同額を市からスタートアップに交付するファンドサポート事業を実施する等、浜松市と地元支援者が協力してスタートアップを支援。先輩経営者による支援で地域の好循環を創出 <p>大学の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 東海地域18大学が連携したアントレプレナーシップ教育を行う「Tongaliプロジェクト」を学生や若手研究者を対象に提供。 <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> STATION Ai(愛知県)、ナゴヤインベーターズガレージ(中部経済連合会・名古屋市)、なごのキャンパス(トヨタ不動産等・名古屋市)、Co-startup Space & Community「FUSE」(浜松市)等のスタートアップ支援拠点において交流・育成を促進。 <p>グローバル</p> <ul style="list-style-type: none"> 知事のイニシアチブのもと、世界各国の先進的なスタートアップ支援機関や大学との連携体制を構築。 STATION Aiを核とするスタートアップ・グローバルコミュニティを形成。
ユニコーン			
0社	0社	5社	
売上100億円以上のスタートアップ			
0社	1社	10社	
資金調達額			
87億円	240億円	1,000億円	
ビジネスマッチング共創件数			
—	205件	400件	

通しページ 12 8

【参考】スタートアップ・エコシステム拠点都市の取組の概況（2/3）

開始時	実績 (22年3月末時点)	KPI (2024年)	主な取組
大阪・京都・神戸			<p>京阪神3地域共通の強みであるバイオ・ヘルスケア・ライフサイエンス、ものづくり、IT分野において、地域間のシナジー効果を発揮し、スタートアップの創出・育成を推進。</p> <p>自治体の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> J-Startup KANSAIで選定した有望スタートアップを京阪神の施策で優先的に支援し飛躍的成長をサポート。 スタートアップによる行政課題解決と公共調達を推進するUrban Innovation Kobeを、Urban Innovation Japanとして全国展開。 <p>大学の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 京阪神の強みであるバイオ・ヘルスケア分野のシーズを生かし、製薬企業等と連携して大学発ベンチャーを育成。京都大学を中心とし、大学、経済団体、金融機関、自治体等が一体となり「京阪神スタートアップ アカデミア・コアリション」として連携。 <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都経済センターのオープンイノベーションカフェ(KOIN)(京都市)、大阪イノベーションハブ(OIH)(大阪市)、UNOPS S3iイノベーションセンター(神戸市)等の、スタートアップ育成・連携の場を整備。 <p>グローバル</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際イノベーション会議Hack Osakaにおいて、全編英語でイノベーションの成果を世界に発信。世界各国の起業家が参加するピッチコンテストHack Award、商談会等を実施。海外アクセラレーター(500 Startups、Plug and Play)を誘致。
ユニコーン			
0社	0社	5社	
スタートアップ創出			
271社 (過去5年)	287社増	542社増	
大学発ベンチャー			
82社 (過去4年)	115社増	214社増	
福岡			<p>都市機能やスタートアップ支援施設がコンパクトに集積する福岡においてスタートアップを創出・育成し、スタートアップが福岡からアジア・世界へ展開するエコシステムを形成。</p> <p>自治体の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 福岡地域戦略推進協議会(FDC)の協力を得ながら、スタートアップコミュニティの形成を促進。新規創業促進補助金を活用した、会社設立時の登録免許税実質0円での創業を実現するなど、すそ野を広げる取り組みに加え、IPOに向けた成長支援プログラムを実施。また、社会課題解決に向けた実証実験を全面的にサポートする「実証実験フルサポート事業」により公民連携の支援を推進。 <p>大学の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 九州大学が中心となり、文部科学省事業EDGE-NEXTによるアントレプレナーシップ教育等を推進。また、プラットフォーム(GAP NEXT)において、大学発ベンチャーシーズに全国で募集した事業化サポート人材を配置するCXOプロジェクトを開始。 <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 誰でも気軽に創業相談が可能な「スタートアップカフェ」に加え、官民共働のスタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」や、エンジニアフレンドリーシティ実現のため、「エンジニアカフェ」によるコミュニティ活動等を支援。 <p>グローバル</p> <ul style="list-style-type: none"> スタートアップビザ、スタートアップ賃料補助、スタートアップ法人減税、グローバルスタートアップセンターでの支援、Fukuoka Growth Nextでの成長支援を実施。これらを「福岡市スタートアップ・パッケージ」として発信し、海外から起業家を呼び込み。 フィンランド(ヘルシンキ市)等11か国・地域・15拠点とのMoU等による連携を活かし福岡と海外双方のスタートアップの進出・マッチングを支援。
ユニコーン			
0社	1社	5社	
時価総額10億超			
32社	41社	100社	
スタートアップVISA認定数			
57社	88件	114件	

通しページ 13 9

【参考】スタートアップ・エコシステム拠点都市の取組の概況（3/3）

開始時	実績 (22年3月末時点)	KPI (2024年)	主な取組
札幌			北海道の基幹産業である農業、漁業、林業等の1次産業や、広大な実証フィールドを生かした宇宙産業等、北海道の強みを生かし、札幌市が中心となり帯広市などと連携し北海道全域のスタートアップ・エコシステムを形成。 自治体の取組 <ul style="list-style-type: none"> 札幌市の支援施策STARTUP CITY SAPPOROや大規模イベントNoMapsを中心として起業家育成、スタートアップと自治体とのマッチング、ピッチコンテスト、先端技術展示・実証等を実施。J-Startup HOKKAIDOで北海道全域から企業を選定し支援。 ライフサイエンス分野に特化した官民ファンド設立。地元企業によるインキュベーション拠点等民間の取組も活発化。 大学の取組 <ul style="list-style-type: none"> 北海道大学が地域の大学と連携し社会課題や大学等の研究開発成果を基にした起業を促進。また、北欧発の国際的な企業課題解決ネットワークDEMOLAに参画し、企業や地域の課題解決を通してアントレプレナーシップ教育を実施。
当該年度で資金調達するスタートアップ			
23社	13社	50社	
当該年度での資金調達額			
34億円	69億円	100億円	
仙台			東日本大震災を契機として社会課題解決を志向する起業家が増加する「ソーシャルイノベーターの聖地・仙台」を中心として、東北地域から国内外の課題解決に資するスタートアップを創出。 自治体の取組 <ul style="list-style-type: none"> J-startup TOHOKU等によりイノベーションの創出及び社会的課題解決等を目指しながら事業拡大するスタートアップを支援 東北グロースアクセラレーター、SENDAL NEW PUBLICによる支援や、SENDAL for Startups!等のイベントを開催。 震災を契機に国際連携。INTILAQ設立、MAKOTOとイスラエルの連携による支援プログラム提供など、民間の取組も活発化。 大学の取組 <ul style="list-style-type: none"> 材料科学、スピントロニクス等に強みを有する東北大学において、学生向け東北大学アクセラファンド、EIR(住み込み起業家)、東北全域等の大学発ベンチャーを対象とするみちのくギャップファンド設立。起業家育成、成長支援等をシームレスに実施。 ※ユニコーン企業1社は東北大学発SU「クリーンプラネット」
ユニコーン			
0社	1社 [※]	1社	
スタートアップ創出(累計)			
29社	215社	300社	
資金調達額			
25億円	32億円	50億円	
広島			海・山・都市が近接した実証フィールドと、国際平和都市としての世界的知名度を活かし、平和都市として世界に知られる広島から社会課題解決を目指すイノベーションを創出。 自治体の取組 <ul style="list-style-type: none"> イノベーション・ハブ・ひろしまCampsを拠点としてエコシステムを形成。ひろしまサンドボックスで新技術のマッチングや実証を行い、課題解決を目指すスタートアップを集積。マツダのリードで産学官金が連携し、ものづくりのデジタル化を担う人材育成及び研究開発を推進。広島県出資ファンド等により地元スタートアップに資金供給。T-Hub(インド)とパートナーシップ締結 大学の取組 <ul style="list-style-type: none"> 地域の産学官金のプラットフォームを構築し、企業ニーズと大学シーズをDXで迅速にマッチング。米アリゾナ州立大経営大学院を広島大に誘致すると共に、東広島市との一体的活動で地域課題解決を行う国際交流拠点整備。学生起業支援強化。 ※イノベーションに播種することが意図されているあらゆる活動を実施した企業の割合、令和4年度は達成しているが、今後も維持されるように毎年度モニタリングしていく
イノベーション活動実行企業率			
1%	60% [※]	50%	
イノベーション実現企業率			
1%	31%	45%	
北九州			公害を克服した北九州市はSDGs未来都市の実現を目指し、環境・ロボティクスの強みを活かしたエコシステムを形成 自治体の取組 <ul style="list-style-type: none"> 市の創業支援の拠点COMPASS小倉内に開業ワンストップセンターと、雇用労働相談センターを設置。民間主体のグローバルアクセラレーションプログラムによる伴走支援や北九州市が認定したVCが投資したスタートアップ企業に対し事業化や技術開発に必要な経費を支援するスタートアップSDGsイノベーショントライアル事業を通じて成長を支援。 大学の取組 <ul style="list-style-type: none"> 九州工業大学を中心とした産学連携と起業支援で、環境・ロボティクス分野で日本版IMEC(ベルギー)を目指す。
ユニコーン			
0社	0社	1社	
市内スタートアップ			
22社	50社	100社	